

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成24年4月13日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 公俊
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目 6 番 7 号
【事務連絡者氏名】	阿部 一
【電話番号】	03 - 5469 - 3587
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	フコク株25大河 フコク株50大河 フコク株75大河
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	フコク株25大河 5,000億円を上限とします。 フコク株50大河 5,000億円を上限とします。 フコク株75大河 5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成23年10月14日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下のとおり訂正または更新します。_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

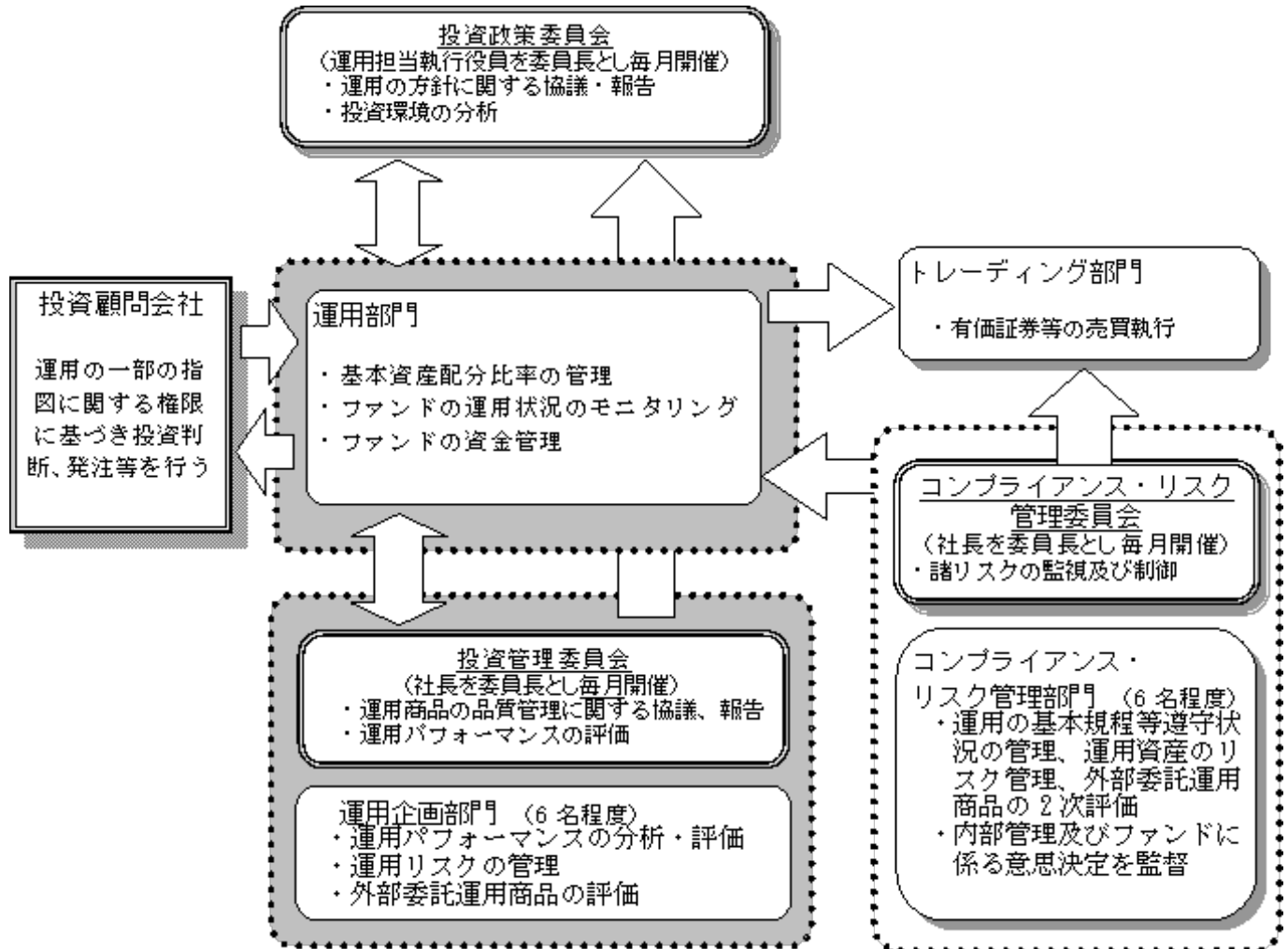
第1【ファンドの状況】

2【投資方針】

(3)【運用体制】

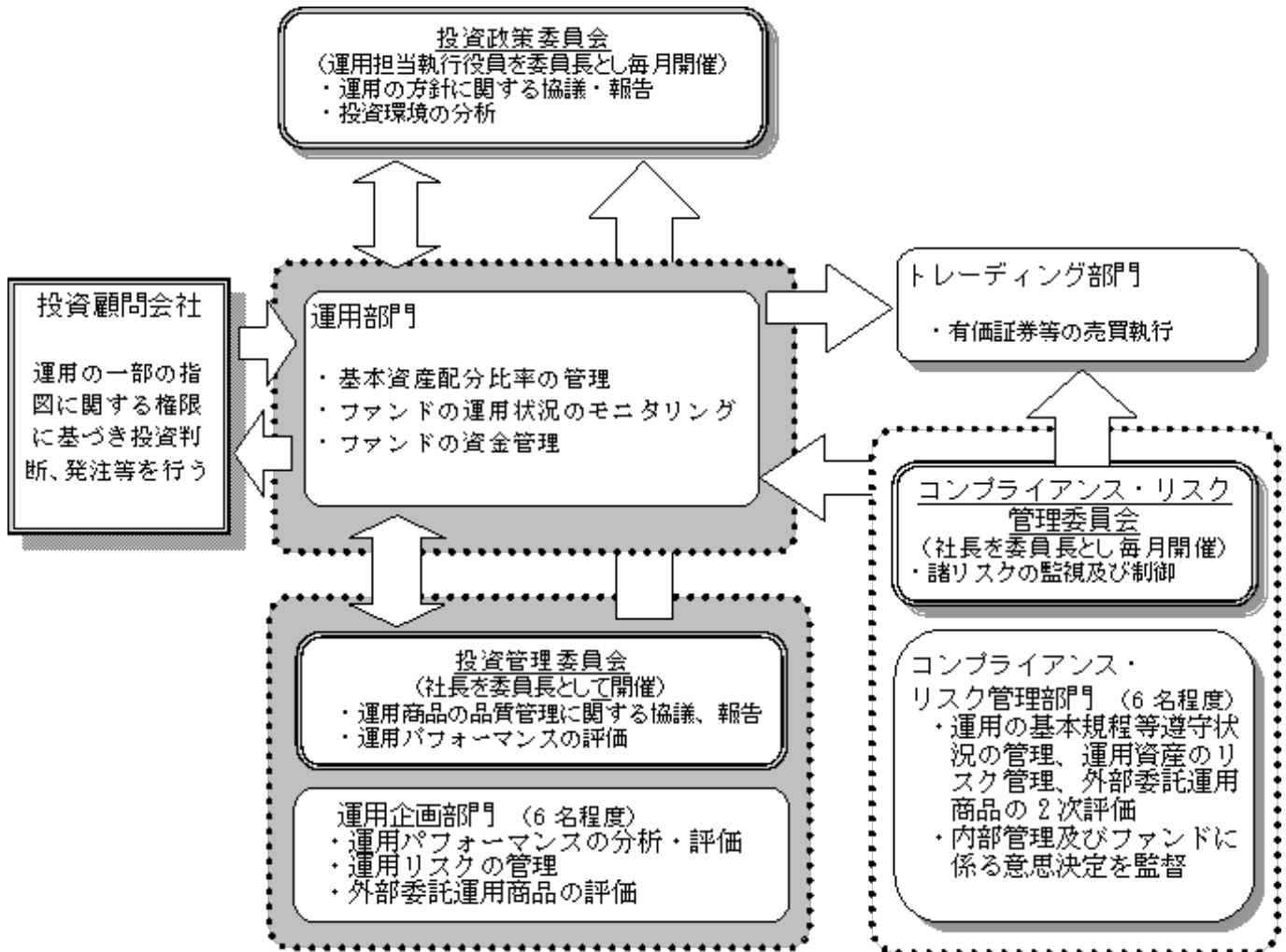
(略)

< 訂正前 >



(略)

<訂正後>



(略)

4【手数料等及び税金】

(4)【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

(略)

<訂正前>

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(略)

<訂正後>

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様の保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度専用ファンドです。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税はかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記以外の場合における受益者（法人）の課税上の取扱いは、以下の通りです。

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収されます。なお、地

方税の源泉徴収はありません。

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年以降は、15%（所得税15%）の税率となる予定です。

（略）

<訂正後>

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度専用ファンドです。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税はかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記以外の場合における受益者（法人）の課税上の取扱いは、以下の通りです。

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

なお、地方税の源泉徴収はありません。

時期	税率
<u>平成24年12月31日まで</u>	<u>7%（所得税のみ）</u>
<u>平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで</u>	<u>7.147%（所得税のみ）</u>
<u>平成26年1月1日以降</u>	<u>15.315%（所得税のみ）</u>

（略）

5【運用状況】

原届出書の内容は、下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

以下は平成24年2月29日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(1)【投資状況】

フコク株25大河

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
フコク日本株式マザーファンド受益証券	191,218,986	16.04
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	77,645,807	6.51
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	51,094,881	4.29
フコク日本債券マザーファンド受益証券	775,587,165	65.05
明治安田外国債券マザーファンド受益証券	61,879,727	5.19
小計	1,157,426,566	97.08
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	34,866,660	2.92
合計（純資産総額）	1,192,293,226	100.00

フコク株50大河

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
フコク日本株式マザーファンド受益証券	601,362,618	36.37
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	154,909,192	9.37
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	101,315,747	6.13
フコク日本債券マザーファンド受益証券	662,140,218	40.05
明治安田外国債券マザーファンド受益証券	84,239,249	5.09
小計	1,603,967,024	97.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	49,463,520	2.99
合計（純資産総額）	1,653,430,544	100.00

フコク株75大河

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
フコク日本株式マザーファンド受益証券	544,831,859	50.65
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	169,153,301	15.73
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	105,150,917	9.78
フコク日本債券マザーファンド受益証券	224,358,951	20.86
小計	1,043,495,028	97.01
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	32,165,551	2.99
合計（純資産総額）	1,075,660,579	100.00

（参考）マザーファンドの投資状況

フコク日本株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	4,955,921,100	99.32
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		33,792,705	0.68
合計(純資産総額)		4,989,713,805	100.00

明治安田アメリカ株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	1,072,541,295	98.07
投資信託受益証券	アメリカ	2,241,864	0.20
投資証券	アメリカ	14,284,512	1.31
小計		1,089,067,671	99.58
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		4,562,687	0.42
合計(純資産総額)		1,093,630,358	100.00

明治安田欧州株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	イギリス	467,882,559	27.61
	ドイツ	316,632,107	18.69
	スイス	251,926,662	14.87
	フランス	238,670,430	14.08
	スウェーデン	99,707,712	5.88
	イタリア	73,853,120	4.36
	ノルウェー	53,378,270	3.15
	ベルギー	50,362,703	2.97
	オランダ	47,211,119	2.79
	デンマーク	16,183,168	0.96
小計		1,615,807,850	95.36
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		78,701,156	4.64
合計(純資産総額)		1,694,509,006	100.00

フコク日本債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	3,909,233,900	57.98
社債券	日本	2,743,255,000	40.69
小計		6,652,488,900	98.67
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		89,885,822	1.33
合計(純資産総額)		6,742,374,722	100.00

明治安田外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	924,399,726	30.41
	イタリア	237,209,902	7.80
	ドイツ	236,917,217	7.79
	フランス	214,587,604	7.06
	カナダ	133,879,602	4.40
	スペイン	122,963,658	4.05
	フィンランド	92,496,731	3.04
	ベルギー	80,539,620	2.65
	オランダ	72,900,238	2.40
	イギリス	55,823,812	1.84
	デンマーク	42,215,595	1.39
	ポーランド	35,457,927	1.17
	メキシコ	35,359,125	1.16
	スウェーデン	25,519,647	0.84
	オーストリア	15,190,356	0.50
	シンガポール	12,763,604	0.42
	ノルウェー	12,331,308	0.41
オーストラリア	11,725,535	0.39	
特殊債券	ドイツ	147,777,233	4.86
	国際機関	75,566,731	2.49
	オーストリア	43,977,130	1.45
	オランダ	36,755,064	1.21
	ノルウェー	30,985,960	1.02
	フランス	27,993,672	0.92
	イギリス	19,378,690	0.64
社債券	イギリス	117,747,892	3.87
	アメリカ	59,105,037	1.94
	スイス	17,448,103	0.57
	オーストラリア	10,749,561	0.35
小計		2,949,766,280	97.04
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		90,068,192	2.96
合計(純資産総額)		3,039,834,472	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

フコク株25大河

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国名/業種 種類	数量(口)	簿価単価/ 簿価額(円)	評価単価/ 評価額(円)	投資 比率 (%)
1	フコク日本債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	652,686,330	1.1708 764,199,886	1.1883 775,587,165	65.05
2	フコク日本株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	237,273,838	0.8075 191,598,625	0.8059 191,218,986	16.04
3	明治安田アメリカ株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	91,595,856	0.7794 71,393,360	0.8477 77,645,807	6.51
4	明治安田外国債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	34,511,839	1.6781 57,916,136	1.7930 61,879,727	5.19
5	明治安田欧州株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	51,925,693	0.9898 51,400,629	0.9840 51,094,881	4.29

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.08
合計	97.08

フコク株50大河

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国名/業種 種類	数量(口)	簿価単価/ 簿価額(円)	評価単価/ 評価額(円)	投資 比率 (%)
1	フコク日本債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	557,216,375	1.1709 652,494,864	1.1883 662,140,218	40.05
2	フコク日本株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	746,200,048	0.8145 607,779,940	0.8059 601,362,618	36.37
3	明治安田アメリカ株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	182,740,583	0.7823 142,962,310	0.8477 154,909,192	9.37
4	明治安田欧州株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	102,963,158	0.9980 102,758,084	0.9840 101,315,747	6.13
5	明治安田外国債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	46,982,292	1.6779 78,835,745	1.7930 84,239,249	5.09

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.01
合計	97.01

フコク株75大河

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国名/業種 種類	数量(口)	簿価単価/ 簿価額(円)	評価単価/ 評価額(円)	投資 比率 (%)
1	フコク日本株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	676,053,927	0.8205 554,730,686	0.8059 544,831,859	50.65
2	フコク日本債券マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	188,806,658	1.1709 221,075,806	1.1883 224,358,951	20.86
3	明治安田アメリカ株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	199,543,826	0.7814 155,923,546	0.8477 169,153,301	15.73
4	明治安田欧州株式マザーファンド	日本/- 親投資信託受益証券	106,860,689	1.0071 107,626,417	0.9840 105,150,917	9.78

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.01
合計	97.01

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

[次へ](#)

(参考) マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

フコク日本株式マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/ 地域	種類	業種	株数 (株)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	キャノン	日本	株式	電気機器	51,500	3,629.92	186,940,946	3,680.00	189,520,000	3.80
2	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	55,600	3,186.46	177,167,176	3,355.00	186,538,000	3.74
3	本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	55,100	2,948.63	162,469,774	3,095.00	170,534,500	3.42
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	381,500	391.89	149,507,817	420.00	160,230,000	3.21
5	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	36,600	3,846.43	140,779,576	3,835.00	140,361,000	2.81
6	住友商事	日本	株式	卸売業	115,500	1,030.29	118,999,557	1,205.00	139,177,500	2.79
7	三井物産	日本	株式	卸売業	93,800	1,444.88	135,530,472	1,399.00	131,226,200	2.63
8	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	24,600	4,791.04	117,859,748	5,210.00	128,166,000	2.57
9	小松製作所	日本	株式	機械	48,100	2,166.96	104,231,101	2,422.00	116,498,200	2.33
10	新日本製鐵	日本	株式	鉄鋼	455,000	207.96	94,623,138	234.00	106,470,000	2.13
11	三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	38,600	2,417.31	93,308,182	2,757.00	106,420,200	2.13
12	パナソニック	日本	株式	電気機器	128,300	734.29	94,210,443	759.00	97,379,700	1.95
13	日立製作所	日本	株式	電気機器	201,000	481.31	96,743,522	473.00	95,073,000	1.91
14	T D K	日本	株式	電気機器	22,000	4,184.72	92,064,044	4,240.00	93,280,000	1.87
15	三菱地所	日本	株式	不動産業	63,000	1,449.62	91,326,362	1,470.00	92,610,000	1.86
16	三井不動産	日本	株式	不動産業	56,000	1,392.35	77,971,987	1,542.00	86,352,000	1.73
17	富士重工業	日本	株式	輸送用機器	138,000	563.59	77,775,813	614.00	84,732,000	1.70
18	出光興産	日本	株式	石油・石炭製品	9,600	8,893.51	85,377,708	8,380.00	80,448,000	1.61
19	旭化成	日本	株式	化学	154,000	480.85	74,051,003	515.00	79,310,000	1.59
20	アイシン精機	日本	株式	輸送用機器	26,800	2,956.24	79,227,438	2,862.00	76,701,600	1.54
21	アマダ	日本	株式	機械	134,000	578.60	77,532,778	571.00	76,514,000	1.53
22	東京海上ホールディングス	日本	株式	保険業	33,100	2,277.52	75,386,078	2,245.00	74,309,500	1.49
23	大林組	日本	株式	建設業	199,000	358.99	71,440,108	367.00	73,033,000	1.46
24	日本ゼオン	日本	株式	化学	93,000	772.14	71,809,715	764.00	71,052,000	1.42
25	味の素	日本	株式	食料品	72,000	963.62	69,381,103	958.00	68,976,000	1.38
26	エヌ・ティ・ティ・データ	日本	株式	情報・通信業	240	276,025.08	66,246,021	273,900.00	65,736,000	1.32
27	三菱電機	日本	株式	電気機器	89,000	891.78	79,368,420	729.00	64,881,000	1.30
28	大阪瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	205,000	312.98	64,161,827	312.00	63,960,000	1.28
29	D I C	日本	株式	化学	358,000	153.98	55,125,083	167.00	59,786,000	1.20
30	N O K	日本	株式	輸送用機器	36,600	1,328.72	48,631,454	1,624.00	59,438,400	1.19

2. 株式の業種別の投資比率

業 種 名	投資比率 (%)	業 種 名	投資比率 (%)
電気機器	15.67	電気・ガス業	2.14
輸送用機器	13.27	保険業	2.07
銀行業	8.63	その他金融業	2.06
化学	6.63	建設業	1.46
情報・通信業	5.95	サービス業	1.34
卸売業	5.85	精密機器	1.18
機械	5.33	ゴム製品	0.78
医薬品	4.71	非鉄金属	0.74
小売業	3.77	パルプ・紙	0.71
不動産業	3.59	その他製品	0.66
陸運業	3.09	金属製品	0.53
食料品	2.86	海運業	0.51
鉄鋼	2.54	ガラス・土石製品	0.50
石油・石炭製品	2.36	繊維製品	0.39
		合計	99.32

3. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
株式	99.32
合計	99.32

明治安田アメリカ株式マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/ 地域	種類	業種	株数 (株)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	APPLE INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	1,070	27,446.18	29,367,414	43,196.87	46,220,660	4.23
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	株式	エネルギー	5,290	6,727.09	35,586,350	7,030.45	37,191,108	3.40
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	9,000	2,040.39	18,363,574	2,571.27	23,141,444	2.12
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	1,420	13,518.98	19,196,958	15,973.02	22,681,697	2.07
5	CHEVRON CORP	アメリカ	株式	エネルギー	2,430	8,490.76	20,632,554	8,843.33	21,489,303	1.96
6	AT&T INC	アメリカ	株式	電気通信サービス	6,500	2,442.99	15,879,437	2,463.16	16,010,542	1.46
7	WELLS FARGO & CO	アメリカ	株式	銀行	6,200	2,402.04	14,892,674	2,530.93	15,691,775	1.43
8	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	株式	資本財	10,150	1,620.86	16,451,741	1,545.82	15,690,162	1.43
9	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	2,280	5,476.77	12,487,046	6,765.82	15,426,080	1.41
10	PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	株式	家庭用品・パーソナル用品	2,780	5,165.13	14,359,071	5,437.02	15,114,930	1.38
11	INTEL CORP	アメリカ	株式	半導体・半導体製造装置	6,860	1,607.14	11,025,018	2,197.72	15,076,381	1.38
12	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	2,800	5,098.97	14,277,132	5,258.72	14,724,422	1.35
13	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	株式	各種金融	4,630	3,482.99	16,126,271	3,163.46	14,646,832	1.34
14	GOOGLE INC-CL A	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	280	42,698.24	11,955,508	49,891.70	13,969,677	1.28
15	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	株式	保険	2,050	6,416.35	13,153,533	6,409.21	13,138,899	1.20
16	PFIZER INC	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	7,620	1,653.13	12,596,874	1,712.02	13,045,665	1.19
17	COCA-COLA CO/THE	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	2,080	5,412.82	11,258,668	5,554.81	11,554,021	1.06
18	WAL-MART STORES INC	アメリカ	株式	食品・生活必需品小売り	2,400	4,330.09	10,392,226	4,754.47	11,410,733	1.04
19	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	株式	電気通信サービス	3,510	3,001.29	10,534,548	3,077.94	10,803,576	0.99
20	ORACLE CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	4,250	2,633.39	11,191,929	2,371.18	10,077,537	0.92
21	MCDONALD'S CORP	アメリカ	株式	消費者サービス	1,170	6,299.49	7,370,408	8,050.24	9,418,792	0.86
22	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	アメリカ	株式	エネルギー	1,040	7,438.54	7,736,089	8,508.51	8,848,853	0.81
23	QUALCOMM INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	1,710	4,328.48	7,401,704	5,057.02	8,647,508	0.79
24	MERCK & CO. INC.	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	2,770	2,742.31	7,596,207	3,096.49	8,577,300	0.78
25	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハード ウェアおよび機器	5,170	1,340.09	6,928,290	1,629.73	8,425,735	0.77
26	UNITED TECHNOLOGIES CORP	アメリカ	株式	資本財	1,250	6,618.58	8,273,225	6,734.35	8,417,949	0.77
27	CONOCOPHILLIPS	アメリカ	株式	エネルギー	1,350	6,305.14	8,511,941	6,234.14	8,416,093	0.77
28	AMERICAN EXPRESS CO	アメリカ	株式	各種金融	1,790	3,853.29	6,897,400	4,337.35	7,763,868	0.71
29	CATERPILLAR INC	アメリカ	株式	資本財	790	8,586.64	6,783,448	9,339.51	7,378,218	0.67
30	ABBOTT LABORATORIES	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ ライフサイエンス	1,600	4,142.01	6,627,216	4,601.98	7,363,179	0.67

2. 株式の業種別の投資比率

業 種 名	投資比率 (%)	業 種 名	投資比率 (%)
エネルギー	12.24	メディア	3.02
ソフトウェア・サービス	8.98	公益事業	2.85
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.64	家庭用品・パーソナル用品	2.47
資本財	8.09	銀行	2.45
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.51	電気通信サービス	2.45
食品・飲料・タバコ	5.77	半導体・半導体製造装置	2.29
各種金融	5.65	運輸	2.28
小売	4.61	消費者サービス	2.00
ヘルスケア機器・サービス	4.57	耐久消費財・アパレル	0.98
保険	4.34	自動車・自動車部品	0.53
素材	3.84	商業・専門サービス	0.20
食品・生活必需品小売り	3.23	不動産	0.10
		合計	98.09

3. 種類別の投資比率

種類	投資比率 (%)
株式	98.09
投資証券	1.31
投資信託受益証券	0.20
合計	99.58

明治安田欧州株式マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/地域	種類	業種	株数 (株)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	TOTAL SA	フランス	株式	エネルギー	18,569	4,393.80	81,588,583	4,556.23	84,604,778	4.99
2	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	イギリス	株式	エネルギー	22,107	3,024.58	66,864,459	3,017.11	66,699,425	3.94
3	BAYER AG-REG	ドイツ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10,624	5,888.82	62,562,929	6,067.01	64,455,977	3.80
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,409	14,956.81	65,944,610	14,271.22	62,921,817	3.71
5	ENI SPA	イタリア	株式	エネルギー	30,192	1,873.18	56,555,209	1,887.25	56,979,867	3.36
6	DNB ASA	ノルウェー	株式	銀行	51,813	895.26	46,386,469	1,030.20	53,378,270	3.15
7	NOVARTIS AG-REG	スイス	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	11,926	4,889.38	58,310,769	4,459.98	53,189,750	3.14
8	CENTRICA PLC	イギリス	株式	公益事業	130,419	365.18	47,626,647	386.43	50,398,825	2.97
9	SAP AG	ドイツ	株式	ソフトウェア・サービス	9,077	4,784.94	43,432,954	5,497.68	49,902,532	2.94
10	TELIASONERA AB	スウェーデン	株式	電気通信サービス	75,527	557.23	42,086,182	594.68	44,914,879	2.65
11	UBS AG-REG	スイス	株式	各種金融	37,080	1,133.93	42,046,484	1,143.86	42,414,432	2.50
12	BP PLC	イギリス	株式	エネルギー	64,139	619.22	39,716,497	641.45	41,142,006	2.43
13	AIR LIQUIDE SA	フランス	株式	素材	3,838	10,667.25	40,940,932	10,625.96	40,782,472	2.41
14	BAE SYSTEMS PLC	イギリス	株式	資本財	101,103	402.11	40,654,638	397.87	40,226,011	2.37
15	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	ドイツ	株式	電気通信サービス	41,732	970.24	40,490,243	957.53	39,959,743	2.36
16	FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	ドイツ	株式	ヘルスケア機器・サービス	6,266	5,825.81	36,504,544	5,800.82	36,347,960	2.15
17	SSE PLC	イギリス	株式	公益事業	21,951	1,599.45	35,109,559	1,640.56	36,011,974	2.13
18	VINCI SA	フランス	株式	資本財	8,281	3,997.23	33,101,090	4,221.59	34,959,033	2.06
19	DANONE	フランス	株式	食品・飲料・タバコ	6,081	5,246.25	31,902,456	5,508.55	33,497,522	1.98
20	QIAGEN N.V.	オランダ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	26,312	1,325.52	34,877,345	1,269.03	33,390,769	1.97
21	SWEDISH MATCH AB	スウェーデン	株式	食品・飲料・タバコ	10,792	2,948.96	31,825,274	3,078.76	33,226,064	1.96
22	TESCO PLC	イギリス	株式	食品・生活必需品小売り	80,909	420.09	33,989,620	409.04	33,095,702	1.95
23	SERCO GROUP PLC	イギリス	株式	商業・専門サービス	46,987	662.90	31,147,926	704.01	33,079,580	1.95
24	UMICORE	ベルギー	株式	素材	7,688	3,882.06	29,845,311	4,263.96	32,781,395	1.93
25	COBHAM PLC	イギリス	株式	資本財	132,828	246.66	32,763,673	242.29	32,183,482	1.90
26	BHP BILLITON PLC	イギリス	株式	素材	11,432	2,772.38	31,693,877	2,722.92	31,128,440	1.84
27	SES	フランス	株式	メディア	14,941	1,979.60	29,577,248	1,929.08	28,822,394	1.70
28	BARCLAYS PLC	イギリス	株式	銀行	87,495	283.91	24,841,466	313.40	27,421,157	1.62
29	ALLIANZ SE-REG	ドイツ	株式	保険	2,718	9,054.89	24,611,193	9,949.08	27,041,600	1.60
30	VOLKSWAGEN AG-PFD	ドイツ	株式	自動車・自動車部品	1,752	14,703.60	25,760,715	15,297.91	26,801,955	1.58

2. 株式の業種別の投資比率

業種名	投資比率(%)	業種名	投資比率(%)
エネルギー	16.21	ヘルスケア機器・サービス	3.47
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.72	各種金融	3.47
素材	9.58	ソフトウェア・サービス	2.94
資本財	7.91	商業・専門サービス	1.95
銀行	7.04	食品・生活必需品小売り	1.95
電気通信サービス	5.97	メディア	1.70
食品・飲料・タバコ	5.43	自動車・自動車部品	1.58
公益事業	5.10	半導体・半導体製造装置	1.36
保険	5.02	家庭用品・パーソナル用品	0.94
		合計	95.36

3. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
株式	95.36
合計	95.36

フコク日本債券マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/ 地域	種類	券面総額	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	第79回利付国債5年	日本	国債証券	770,000,000	101.09	778,420,000	101.06	778,200,500	0.7	2013年12月20日	11.54
2	第284回利付国債10年	日本	国債証券	670,000,000	106.80	715,614,200	106.66	714,668,900	1.7	2016年12月20日	10.60
3	第90回利付国債20年	日本	国債証券	380,000,000	107.78	409,575,400	109.86	417,490,800	2.2	2026年9月20日	6.19
4	第310回利付国債10年	日本	国債証券	310,000,000	100.28	310,868,000	101.76	315,462,200	1	2020年9月20日	4.68
5	第75回利付国債20年	日本	国債証券	280,000,000	107.92	302,192,100	109.59	306,857,600	2.1	2025年3月20日	4.55
6	第123回利付国債20年	日本	国債証券	260,000,000	105.47	274,230,300	106.15	275,992,600	2.1	2030年12月20日	4.09
7	第296回利付国債10年	日本	国債証券	250,000,000	105.94	264,868,500	106.43	266,095,000	1.5	2018年9月20日	3.95
8	第305回利付国債10年	日本	国債証券	190,000,000	103.57	196,783,000	104.86	199,235,900	1.3	2019年12月20日	2.95
9	第105回利付国債20年	日本	国債証券	130,000,000	105.10	136,630,000	107.24	139,414,600	2.1	2028年9月20日	2.07
10	第315回利付国債10年	日本	国債証券	130,000,000	102.39	133,107,000	102.70	133,515,200	1.2	2021年6月20日	1.98
11	第33回利付国債30年	日本	国債証券	130,000,000	99.17	128,930,100	101.66	132,160,600	2	2040年9月20日	1.96
12	第112回利付国債20年	日本	国債証券	120,000,000	104.48	125,376,000	106.84	128,214,000	2.1	2029年6月20日	1.90
13	第25回小田急電鉄無担保社債	日本	社債券	100,000,000	114.40	114,402,000	114.54	114,548,000	3	2018年8月24日	1.70
14	第7回みずほコーポレート銀行（劣後特約付）	日本	社債券	100,000,000	108.32	108,323,000	108.50	108,502,000	2.5	2019年6月3日	1.61
15	第6回りそな銀行（劣後特約付）	日本	社債券	100,000,000	103.74	103,748,000	103.92	103,922,000	2.084	2020年3月4日	1.54
16	第4回みずほ銀行（劣後特約付）	日本	社債券	100,000,000	104.03	104,030,000	103.61	103,612,000	1.81	2016年1月29日	1.54
17	第68回住友不動産無担保社債	日本	社債券	100,000,000	103.58	103,582,000	103.10	103,106,000	1.81	2014年10月10日	1.53
18	第15回野村ホールディングス無担保社債	日本	社債券	100,000,000	104.38	104,382,000	102.87	102,872,000	2.01	2014年6月13日	1.53
19	第15回清水建設無担保社債	日本	社債券	100,000,000	99.58	99,582,000	102.39	102,397,000	1.18	2017年12月1日	1.52
20	第454回関西電力（一般担保付）	日本	社債券	100,000,000	102.27	102,271,000	102.07	102,074,000	1.51	2014年4月25日	1.51
21	第4回利付国債40年	日本	国債証券	100,000,000	98.28	98,284,000	101.92	101,926,000	2.2	2051年3月20日	1.51
22	第11回パナソニック無担保社債	日本	社債券	100,000,000	101.87	101,871,000	101.91	101,914,000	1.081	2018年3月20日	1.51
23	第71回住友不動産無担保社債	日本	社債券	100,000,000	101.99	101,993,000	101.84	101,848,000	1.28	2015年2月2日	1.51
24	第54回日産自動車無担保社債	日本	社債券	100,000,000	100.92	100,920,000	101.29	101,298,000	0.871	2016年4月28日	1.50
25	第11回住友信託銀行（劣後特約付）	日本	社債券	100,000,000	100.33	100,338,000	101.08	101,089,000	1.559	2020年7月23日	1.50
26	第11回東京建物無担保社債	日本	社債券	100,000,000	101.91	101,911,000	101.08	101,083,000	1.58	2015年3月19日	1.50
27	第8回りそな銀行（劣後特約付）	日本	社債券	100,000,000	100.66	100,668,000	101.07	101,075,000	1.878	2021年6月1日	1.50
28	第2回三越伊勢丹ホールディングス無担保社債	日本	社債券	100,000,000	100.47	100,474,000	101.00	101,004,000	0.97	2015年9月2日	1.50
29	第143回オリックス無担保社債	日本	社債券	100,000,000	100.43	100,433,000	100.40	100,408,000	1.05	2015年11月25日	1.49
30	第1回オリックス・クレジット無担保社債	日本	社債券	100,000,000	100.00	100,000,000	100.11	100,111,000	0.93	2014年8月1日	1.48

2. 種類別の投資比率

	種類	投資比率 (%)
		国内
	社債券	40.69
	合計	98.67

明治安田外国債券マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/ 地域	種類	券面総額	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	US TREASURY N/B 0.875%	アメリカ	国債証券	1,905,000	8,059.93	153,541,704	8,096.36	154,235,735	0.875	2016年12月31日	5.07
2	CANADA-GOV'T 2.75%	カナダ	国債証券	1,555,000	8,599.14	133,716,779	8,609.62	133,879,602	2.75	2016年9月1日	4.40
3	US TREASURY N/B 1%	アメリカ	国債証券	1,450,000	8,027.66	116,401,070	8,165.06	118,393,487	1	2016年8月31日	3.89
4	US TREASURY N/B 0.375%	アメリカ	国債証券	1,295,000	8,073.64	104,553,736	8,066.10	104,456,112	0.375	2014年11月15日	3.44
5	US TREASURY N/B 3.125%	アメリカ	国債証券	1,105,000	8,934.50	98,726,260	8,956.74	98,971,983	3.125	2017年1月31日	3.26
6	US TREASURY N/B 1.875%	アメリカ	国債証券	1,085,000	8,399.59	91,135,603	8,448.70	91,668,489	1.875	2017年9月30日	3.02
7	US TREASURY N/B 2.125%	アメリカ	国債証券	1,105,000	8,050.01	88,952,622	8,264.65	91,324,464	2.125	2021年8月15日	3.00
8	BUNDESABL-161 1.25%	ドイツ	国債証券	795,000	10,966.56	87,184,160	11,134.99	88,523,212	1.25	2016年10月14日	2.91
9	DEUTSCHLAND I/L 1.5%	ドイツ	国債証券	570,000	11,899.34	76,308,730	11,904.23	76,598,516	1.5	2016年4月15日	2.52
10	NETHERLANDS GOVT 3.25%	オランダ	国債証券	620,000	11,705.95	72,576,896	11,758.10	72,900,238	3.25	2015年7月15日	2.40
11	BTPS 3.75%	イタリア	国債証券	725,000	10,129.43	73,438,436	9,917.57	71,902,397	3.75	2021年3月1日	2.37
12	RENTENBANK 3.25%	ドイツ	特殊債券	615,000	11,093.16	68,222,964	11,399.55	70,107,281	3.25	2014年3月12日	2.31
13	US TREASURY N/B 3.5%	アメリカ	国債証券	755,000	7,061.92	53,317,499	8,825.63	66,633,548	3.5	2039年2月15日	2.19
14	FRANCE O.A.T. 4.5%	フランス	国債証券	520,000	12,059.20	62,707,890	12,420.86	64,588,513	4.5	2041年4月25日	2.12
15	US TREASURY N/B 1%	アメリカ	国債証券	770,000	8,078.71	62,206,107	8,155.61	62,798,223	1	2016年10月31日	2.07
16	BUNDESABL-I/L 0.75%	ドイツ	国債証券	430,000	11,683.13	51,680,801	11,667.92	51,791,123	0.75	2018年4月15日	1.70
17	FRANCE O.A.T. 2.5%	フランス	国債証券	465,000	10,386.63	48,297,858	10,606.41	49,319,820	2.5	2020年10月25日	1.62
18	KFW 5.5%	ドイツ	特殊債券	535,000	8,682.25	46,450,070	8,875.79	47,485,507	5.5	2014年6月5日	1.56
19	BTPS 3.75%	イタリア	国債証券	405,000	10,743.31	43,510,413	10,873.69	44,038,452	3.75	2016年8月1日	1.45
20	OESTER KONTROLBK 3.5%	オーストリア	特殊債券	386,000	11,140.97	43,004,148	11,393.03	43,977,130	3.5	2014年4月28日	1.45
21	SPANISH GOV'T 5.5%	スペイン	国債証券	380,000	10,870.43	41,307,643	11,355.01	43,149,043	5.5	2021年4月30日	1.42
22	BTPS 4.5%	イタリア	国債証券	395,000	10,870.43	42,938,208	10,898.68	43,049,791	4.5	2018年8月1日	1.42
23	DENMARK - BULLET 4%	デンマーク	国債証券	2,500,000	1,547.92	38,698,237	1,688.62	42,215,595	4	2017年11月15日	1.39
24	WELLCOME TRST FI 4.75%	イギリス	社債券	265,000	13,164.32	34,885,450	14,537.66	38,524,812	4.75	2021年5月28日	1.27
25	BTPS 5%	イタリア	国債証券	390,000	10,071.85	39,280,234	9,800.23	38,220,897	5	2034年8月1日	1.26
26	SPANISH GOV'T 2.5%	スペイン	国債証券	350,000	10,687.35	37,405,750	10,913.89	38,198,623	2.5	2013年10月31日	1.26
27	EFSF 3.375%	国際機関	特殊債券	345,000	11,027.97	38,046,513	11,046.44	38,110,236	3.375	2021年7月5日	1.25
28	BELGIAN 0315 4%	ベルギー	国債証券	320,000	10,926.16	34,963,743	11,544.38	36,942,043	4	2019年3月28日	1.22
29	FRANCE O.A.T. 4.25%	フランス	国債証券	300,000	11,976.81	35,930,446	11,978.66	35,935,987	4.25	2023年10月25日	1.18
30	REP OF POLAND 5.875%	ポーランド	国債証券	305,000	11,625.54	35,457,927	11,625.54	35,457,927	5.875	2014年2月3日	1.17

2. 種類別の投資比率

	種類	投資比率 (%)
外国	国債証券	77.71
	特殊債券	12.58
	社債券	6.75
合計		97.04

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

明治安田外国債券マザーファンド

種類	売建 /買建	通貨	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （%）
為替予約取引	買建	ドル	4,743,886.30	368,882,288	382,452,111	12.58
	買建	ユーロ	860,000.00	90,498,763	93,396,000	3.07
	買建	債券	485,000.00	58,528,013	62,230,350	2.05
	買建	ノルウェークローネ	2,190,000.00	28,623,300	31,645,500	1.04
	買建	ポーランドズロチ	980,000.00	23,251,284	25,607,400	0.84
	買建	スイスフラン	200,000.00	16,687,000	18,042,000	0.59
	買建	シンガポールドル	235,000.00	14,374,245	15,169,250	0.50
	買建	オーストラリアドル	175,000.00	14,283,510	15,121,750	0.50
	売建	スウェーデンクローナ	590,000.00	6,662,575	7,245,200	0.24
	売建	メキシコペソ	1,880,000.00	11,093,880	11,768,800	0.39
	売建	デンマーククローネ	1,270,000.00	17,162,780	18,554,700	0.61
	売建	カナダドル	550,000.00	41,861,325	44,539,000	1.47
	売建	オーストラリアドル	810,000.00	66,500,100	69,992,100	2.30
	売建	ドル	2,425,819.88	192,062,478	195,578,347	6.43
	売建	ユーロ	2,800,000.00	287,553,945	304,080,000	10.00

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

フコク株25大河

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成14年7月15日）	783,026,234	783,026,234	9,788	9,788
第2期計算期間末（平成15年7月15日）	794,036,616	794,036,616	9,925	9,925
第3期計算期間末（平成16年7月15日）	817,391,864	818,896,787	10,110	10,129
第4期計算期間末（平成17年7月15日）	932,815,057	934,478,957	10,505	10,524
第5期計算期間末（平成18年7月18日）	961,064,499	962,712,805	10,919	10,938
第6期計算期間末（平成19年7月17日）	1,164,417,413	1,166,301,266	11,668	11,687
第7期計算期間末（平成20年7月15日）	1,140,110,150	1,142,106,709	10,814	10,833
第8期計算期間末（平成21年7月15日）	1,046,122,220	1,048,234,002	9,907	9,927
第9期計算期間末（平成22年7月15日）	1,095,217,738	1,097,378,302	10,138	10,158
第10期計算期間末（平成23年7月15日）	1,156,143,487	1,158,411,054	10,197	10,217

		純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額（円）
平成23年	2月末	1,154,182,363	10,315
	3月末	1,145,779,839	10,197
	4月末	1,153,093,474	10,243
	5月末	1,153,405,246	10,215
	6月末	1,158,778,555	10,223
	7月末	1,153,775,977	10,155
	8月末	1,136,064,163	9,931
	9月末	1,133,408,044	9,873
	10月末	1,146,569,118	9,997
	11月末	1,140,199,413	9,839
	12月末	1,148,780,734	9,912
平成24年	1月末	1,159,305,280	9,993
	2月末	1,192,293,226	10,304

フコク株50大河

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成14年7月15日）	769,267,548	769,267,548	9,616	9,616
第2期計算期間末（平成15年7月15日）	776,535,814	776,535,814	9,690	9,690
第3期計算期間末（平成16年7月15日）	845,676,660	847,189,348	10,410	10,429
第4期計算期間末（平成17年7月15日）	1,039,385,737	1,041,186,219	10,869	10,888
第5期計算期間末（平成18年7月18日）	1,199,245,997	1,201,118,650	12,085	12,104
第6期計算期間末（平成19年7月17日）	1,755,485,249	1,757,959,313	13,577	13,596
第7期計算期間末（平成20年7月15日）	1,642,473,582	1,645,227,458	11,462	11,481
第8期計算期間末（平成21年7月15日）	1,413,856,138	1,416,833,898	9,496	9,516
第9期計算期間末（平成22年7月15日）	1,519,688,272	1,522,826,350	9,685	9,705
第10期計算期間末（平成23年7月15日）	1,595,998,027	1,599,259,683	9,786	9,806

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額（円）
平成23年 2月末	1,645,311,520	10,116
3月末	1,589,438,759	9,847
4月末	1,600,160,866	9,866
5月末	1,590,712,620	9,797
6月末	1,599,156,377	9,803
7月末	1,591,134,157	9,702
8月末	1,522,509,175	9,232
9月末	1,508,349,725	9,125
10月末	1,543,144,317	9,317
11月末	1,511,007,390	9,063
12月末	1,529,667,815	9,134
平成24年 1月末	1,560,093,624	9,272
2月末	1,653,430,544	9,811

フコク株75大河

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成14年7月15日）	747,250,065	747,250,065	9,341	9,341
第2期計算期間末（平成15年7月15日）	742,521,264	742,521,264	9,282	9,282
第3期計算期間末（平成16年7月15日）	833,083,283	834,579,958	10,357	10,376
第4期計算期間末（平成17年7月15日）	939,000,142	940,613,300	10,886	10,905
第5期計算期間末（平成18年7月18日）	1,132,017,264	1,133,686,275	12,712	12,731
第6期計算期間末（平成19年7月17日）	1,518,666,608	1,520,570,527	15,067	15,086
第7期計算期間末（平成20年7月15日）	1,216,639,392	1,216,639,392	11,550	11,550
第8期計算期間末（平成21年7月15日）	947,059,603	949,247,106	8,659	8,679
第9期計算期間末（平成22年7月15日）	1,017,497,237	1,019,792,924	8,864	8,884
第10期計算期間末（平成23年7月15日）	1,068,411,211	1,070,781,232	9,016	9,036

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額（円）
平成23年 2月末	1,117,155,345	9,509
3月末	1,070,639,783	9,145
4月末	1,079,000,756	9,150
5月末	1,067,989,466	9,041
6月末	1,071,759,896	9,030
7月末	1,058,888,572	8,902
8月末	981,904,154	8,236
9月末	965,376,767	8,086
10月末	1,001,095,933	8,368
11月末	957,456,138	8,035
12月末	969,946,867	8,118
平成24年 1月末	993,482,635	8,296
2月末	1,075,660,579	8,973

【分配の推移】

フコク株25大河

	1万口当たり税込み分配金（円）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	0
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	0
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	20
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	20
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	20
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	20
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	20
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	20
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	20
第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）	20

フコク株50大河

	1万口当たり税込み分配金（円）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	0
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	0
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	20
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	20
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	20
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	20
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	20
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	20
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	20
第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）	20

フコク株75大河

	1万口当たり税込み分配金（円）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	0
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	0
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	20
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	20
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	20
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	20
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	0
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	20
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	20
第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）	20

【収益率の推移】

フコク株25大河

	収益率（％）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	2.12
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	1.40
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	2.06
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	4.09
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	4.12
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	7.03
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	7.16
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	8.20
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	2.53
第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）	0.78
第11期中間計算期間（平成23年7月16日から平成24年1月15日まで）	2.57

フコク株50大河

	収益率（％）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	3.84
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	0.77
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	7.63
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	4.59
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	11.36
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	12.50
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	15.44
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	16.98
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	2.20
第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）	1.25
第11期中間計算期間（平成23年7月16日から平成24年1月15日まで）	6.28

フコク株75大河

計算期	収益率(%)
第1期計算期間(平成13年12月20日から平成14年7月15日まで)	6.59
第2期計算期間(平成14年7月16日から平成15年7月15日まで)	0.63
第3期計算期間(平成15年7月16日から平成16年7月15日まで)	11.79
第4期計算期間(平成16年7月16日から平成17年7月15日まで)	5.29
第5期計算期間(平成17年7月16日から平成18年7月18日まで)	16.95
第6期計算期間(平成18年7月19日から平成19年7月17日まで)	18.68
第7期計算期間(平成19年7月18日から平成20年7月15日まで)	23.34
第8期計算期間(平成20年7月16日から平成21年7月15日まで)	24.86
第9期計算期間(平成21年7月16日から平成22年7月15日まで)	2.60
第10期計算期間(平成22年7月16日から平成23年7月15日まで)	1.94
第11期中間計算期間(平成23年7月16日から平成24年1月15日まで)	9.35

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

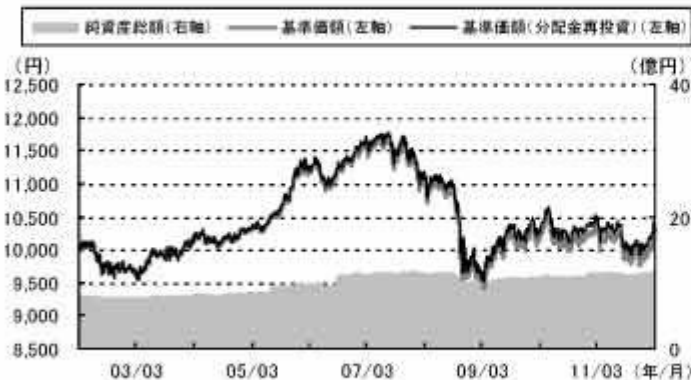
<参考情報>

以下の事項は交付目録見書の運用実績に記載されているものです。

◆フコク株25大河

2012年2月29日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2011年7月	20円
2010年7月	20円
2009年7月	20円
2008年7月	20円
2007年7月	20円

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

設定来累計	160円
基準価額	10,304円
純資産総額	11.9億円

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	組入比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	16.04
明治安田アメリカ株式マザーファンド	6.51
明治安田欧州株式マザーファンド	4.29
フコク日本債券マザーファンド	65.05
明治安田外国債券マザーファンド	5.19
その他の資産	2.92
合計（純資産総額）	100.00

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率は各マザーファンドの純資産総額に対する割合
【フコク日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	組入比率 (%)
1 キヤノン	電気機器	3.80
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.74
3 本田技研工業	輸送用機器	3.42
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.21
5 日本電信電話	情報・通信業	2.81

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	組入比率 (%)
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー/ソフトウェア/ハードウェア	4.23
2 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.40
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.12
4 INTEL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.07
5 CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.96

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	組入比率 (%)
1 TOTAL SA	フランス	エネルギー	4.99
2 ROYAL DUTCH SHELL PLC B SHS	イギリス	エネルギー	3.94
3 BAYER AG-REG	ドイツ	製薬/ハイテク/コンシューマー/バイオ	3.80
4 ROCHE HOLDINGS AG-GENISSCHEM	スイス	製薬/ハイテク/コンシューマー/バイオ	3.71
5 ENI SPA	イタリア	エネルギー	3.36

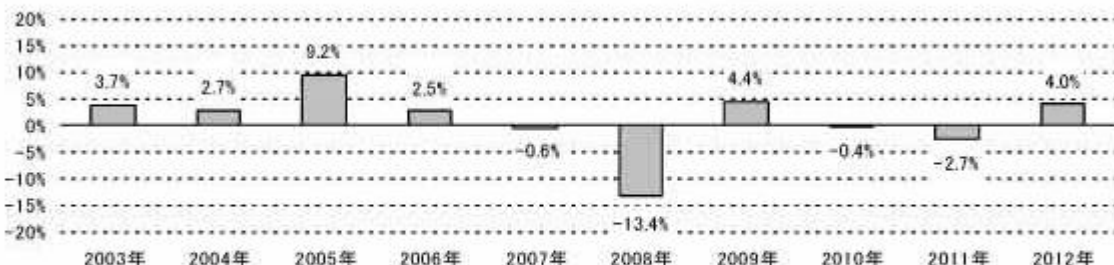
【フコク日本債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	種類	組入比率 (%)
1 第79回利付国債5年	0.700	2013年12月20日	国債	11.54
2 第284回利付国債10年	1.700	2016年12月20日	国債	10.60
3 第90回利付国債20年	2.200	2026年9月20日	国債	6.19
4 第310回利付国債10年	1.000	2020年9月20日	国債	4.68
5 第75回利付国債20年	2.100	2025年3月20日	国債	4.55

【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	種類	組入比率 (%)
1 US TREASURY N/B 0.875% 16/12/31	0.875	2016年12月31日	国債	5.07
2 CANADA-GOVT 2.75% 16/9/1	2.750	2016年9月1日	国債	4.40
3 US TREASURY N/B 1% 16/8/31	1.000	2016年8月31日	国債	3.89
4 US TREASURY N/B 0.375% 14/11/15	0.375	2014年11月15日	国債	3.44
5 US TREASURY N/B 3.125% 17/1/31	3.125	2017年1月31日	国債	3.26

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

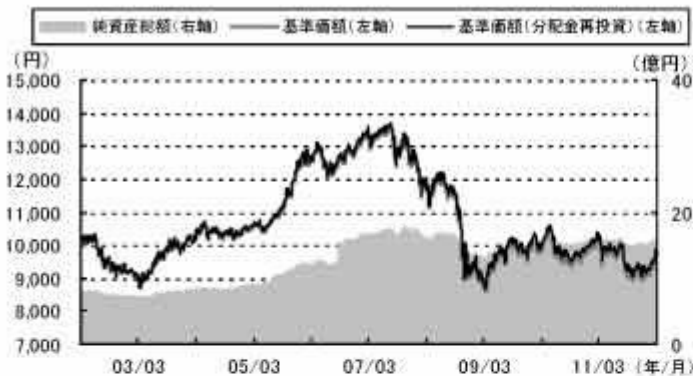
※2012年は2月末までの収益率を表示しています。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2012年2月29日現在

◆フコク株50大河

基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2011年7月	20円
2010年7月	20円
2009年7月	20円
2008年7月	20円
2007年7月	20円
設定来累計	160円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	9,811円
純資産総額	16.5億円

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	組入比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	36.37
明治安田アメリカ株式マザーファンド	9.37
明治安田欧州株式マザーファンド	6.13
フコク日本債券マザーファンド	40.05
明治安田外国債券マザーファンド	5.09
その他の資産	2.99
合計（純資産総額）	100.00

【フコク日本債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	種類	組入比率 (%)
1 第79回利付国債5年	0.700	2013年12月20日	国債	11.54
2 第284回利付国債10年	1.700	2016年12月20日	国債	10.60
3 第90回利付国債20年	2.200	2026年9月20日	国債	6.19
4 第310回利付国債10年	1.000	2020年9月20日	国債	4.68
5 第75回利付国債20年	2.100	2025年3月20日	国債	4.55

【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	利率 (%)	償還期限	種類	組入比率 (%)
1 US TREASURY N/B 0.875% 16/12/31	0.875	2016年12月31日	国債	5.07
2 CANADA-GOVT 2.75% 16/9/1	2.750	2016年9月1日	国債	4.40
3 US TREASURY N/B 1% 16/8/31	1.000	2016年8月31日	国債	3.89
4 US TREASURY N/B 0.375% 14/11/15	0.375	2014年11月15日	国債	3.44
5 US TREASURY N/B 3.125% 17/1/31	3.125	2017年1月31日	国債	3.26

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率は各マザーファンドの純資産総額に対する割合

【フコク日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	組入比率 (%)
1 キヤノン	電気機器	3.80
2 トヨタ自動車	輸送用機器	3.74
3 本田技研工業	輸送用機器	3.42
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.21
5 日本電信電話	情報・通信業	2.81

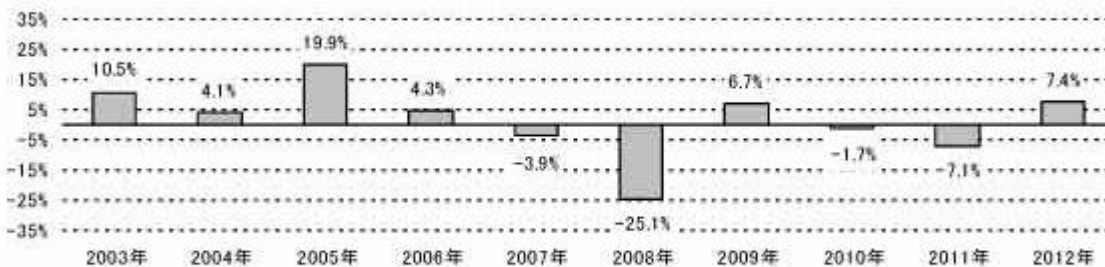
【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	組入比率 (%)
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー/ハードウェア組み込み	4.23
2 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.40
3 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.12
4 INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.07
5 CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.96

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	組入比率 (%)
1 TOTAL SA	フランス	エネルギー	4.99
2 ROYAL DUTCH SHELL PLC B SHS	イギリス	エネルギー	3.94
3 BAYER AG-REG	ドイツ	製薬/ハイテク/コーポラティブ	3.80
4 ROCHE HOLDINGS AG GENUSSGEH	スイス	製薬/ハイテク/コーポラティブ	3.71
5 ENI SPA	イタリア	エネルギー	3.36

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

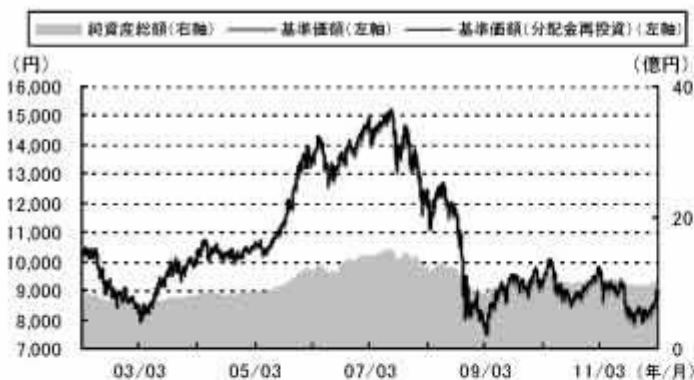
※2012年は2月末までの収益率を表示しています。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2012年2月29日現在

◆フコク株75大河

基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2011年7月	20円
2010年7月	20円
2009年7月	20円
2008年7月	0円
2007年7月	20円
設定来累計	140円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	8,973円
純資産総額	10.7億円

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	組入比率 (%)
フコク日本株式マザーファンド	50.65
明治安田アメリカ株式マザーファンド	15.73
明治安田欧州株式マザーファンド	9.78
フコク日本債券マザーファンド	20.86
明治安田外国債券マザーファンド	0.00
その他の資産	2.99
合計（純資産総額）	100.00

【フコク日本債券マザーファンド】

	銘柄名	利率 (%)	償還期限	種類	組入比率 (%)
1	第79回利付国債5年	0.700	2013年12月20日	国債	11.54
2	第284回利付国債10年	1.700	2016年12月20日	国債	10.60
3	第90回利付国債20年	2.200	2026年9月20日	国債	6.19
4	第310回利付国債10年	1.000	2020年9月20日	国債	4.68
5	第75回利付国債20年	2.100	2025年3月20日	国債	4.55

【明治安田外国債券マザーファンド】

	銘柄名	利率 (%)	償還期限	種類	組入比率 (%)
1	US TREASURY N/B 0.875% 16/12/31	0.875	2016年12月31日	国債	5.07
2	CANADA-GOVT 2.75% 16/9/1	2.750	2016年9月1日	国債	4.40
3	US TREASURY N/B 1% 16/8/31	1.000	2016年8月31日	国債	3.89
4	US TREASURY N/B 0.375% 14/11/15	0.375	2014年11月15日	国債	3.44
5	US TREASURY N/B 3.125% 17/1/31	3.125	2017年1月31日	国債	3.26

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率は各マザーファンドの純資産総額に対する割合
【フコク日本株式マザーファンド】

	銘柄名	業種	組入比率 (%)
1	キヤノン	電気機器	3.80
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.74
3	本田技研工業	輸送用機器	3.42
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.21
5	日本電信電話	情報・通信業	2.81

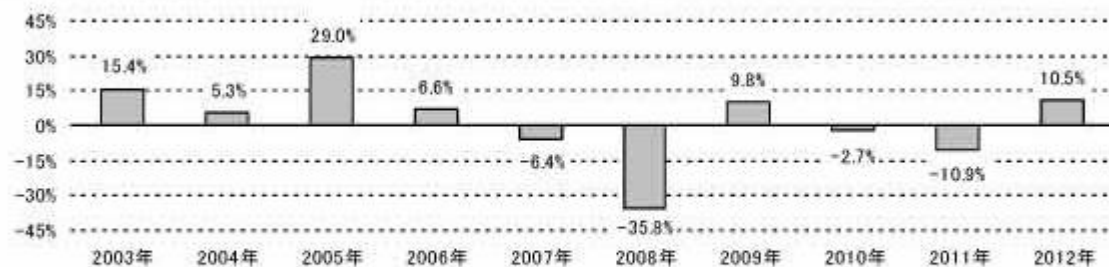
【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	組入比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよびソフトウェア	4.23
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.40
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.12
4	INTEL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.07
5	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.96

【明治安田欧州株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	組入比率 (%)
1	TOTAL SA	フランス	エネルギー	4.99
2	ROYAL DUTCH SHELL PLC 9/6	イギリス	エネルギー	3.94
3	BAYER AG-REG	ドイツ	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.80
4	ROCHE HOLDING AG-GENUS SCHEIN	スイス	製薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.71
5	ENI SPA	イタリア	エネルギー	3.36

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2012年は2月末までの収益率を表示しています。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(4)【設定及び解約の実績】

フコク株25大河

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間(平成13年12月20日から平成14年7月15日まで)	800,000,000	-
第2期計算期間(平成14年7月16日から平成15年7月15日まで)	-	-
第3期計算期間(平成15年7月16日から平成16年7月15日まで)	8,461,633	-
第4期計算期間(平成16年7月16日から平成17年7月15日まで)	80,430,969	942,447
第5期計算期間(平成17年7月16日から平成18年7月18日まで)	43,310,073	51,107,025
第6期計算期間(平成18年7月19日から平成19年7月17日まで)	158,596,884	40,823,481
第7期計算期間(平成19年7月18日から平成20年7月15日まで)	70,103,389	13,750,033
第8期計算期間(平成20年7月16日から平成21年7月15日まで)	37,993,032	36,381,545
第9期計算期間(平成21年7月16日から平成22年7月15日まで)	47,561,279	23,170,655
第10期計算期間(平成22年7月16日から平成23年7月15日まで)	69,809,535	16,307,678
第11期中間計算期間(平成23年7月16日から平成24年1月15日まで)	40,198,828	15,450,122

フコク株50大河

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間(平成13年12月20日から平成14年7月15日まで)	800,000,000	-
第2期計算期間(平成14年7月16日から平成15年7月15日まで)	1,380,678	-
第3期計算期間(平成15年7月16日から平成16年7月15日まで)	11,189,111	225,418
第4期計算期間(平成16年7月16日から平成17年7月15日まで)	144,867,650	970,562
第5期計算期間(平成17年7月16日から平成18年7月18日まで)	75,309,102	39,223,570
第6期計算期間(平成18年7月19日から平成19年7月17日まで)	341,548,401	40,843,217
第7期計算期間(平成19年7月18日から平成20年7月15日まで)	187,252,786	47,346,948
第8期計算期間(平成20年7月16日から平成21年7月15日まで)	143,235,164	87,292,733
第9期計算期間(平成21年7月16日から平成22年7月15日まで)	154,627,095	74,468,483
第10期計算期間(平成22年7月16日から平成23年7月15日まで)	134,667,152	72,877,883
第11期中間計算期間(平成23年7月16日から平成24年1月15日まで)	77,933,146	32,285,283

フコク株75大河

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間(平成13年12月20日から平成14年7月15日まで)	800,000,000	-
第2期計算期間(平成14年7月16日から平成15年7月15日まで)	-	-
第3期計算期間(平成15年7月16日から平成16年7月15日まで)	4,494,421	156,800
第4期計算期間(平成16年7月16日から平成17年7月15日まで)	60,365,121	2,123,301
第5期計算期間(平成17年7月16日から平成18年7月18日まで)	65,425,379	37,499,201
第6期計算期間(平成18年7月19日から平成19年7月17日まで)	175,018,039	57,563,678
第7期計算期間(平成19年7月18日から平成20年7月15日まで)	82,907,408	37,541,181
第8期計算期間(平成20年7月16日から平成21年7月15日まで)	75,249,403	34,823,643
第9期計算期間(平成21年7月16日から平成22年7月15日まで)	80,689,272	26,597,399
第10期計算期間(平成22年7月16日から平成23年7月15日まで)	71,747,186	34,580,425
第11期中間計算期間(平成23年7月16日から平成24年1月15日まで)	30,417,502	20,742,745

設定数量には、当初申込期間中の販売口数を含みます。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

3) 関係法人との契約等

委託会社と販売会社の間で締結された販売契約は、原則として契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資顧問会社との間のファンドの運用の委託に関する契約の有効期間は、信託の終了日までとしますが、契約期間中でも、フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンドおよびフコク日本債券マザーファンドについては3ヵ月前までに、明治安田外国債券マザーファンドについては委託会社は投資顧問会社に対し3ヵ月前までに、投資顧問会社は委託会社に対し6ヵ月前までに、書面をもって解約の予告をすることにより契約を解約することができます。

<訂正後>

3) 関係法人との契約等

委託会社と販売会社の間で締結された販売契約は、原則として契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資顧問会社との間のファンドの運用の委託に関する契約の有効期間は、信託の終了日までとしますが、契約期間中でも、フコク日本株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンドおよびフコク日本債券マザーファンドについては3ヵ月前までに、明治安田外国債券マザーファンドについては委託会社は投資顧問会社に対し3ヵ月前までに、投資顧問会社は委託会社に対し6ヵ月前までに、書面をもって解約の予告をすることにより契約を解約することができます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の中間財務諸表が追加されます。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期中間計算期間（平成23年7月16日から平成24年1月15日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間財務諸表】

【フコク株25大河】

(1)【中間貸借対照表】

	第11期中間計算期間末 (平成24年1月15日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	39,892,829
親投資信託受益証券	1,116,582,011
未収入金	1,048,418
未収利息	65
流動資産合計	1,157,523,323
資産合計	1,157,523,323
負債の部	
流動負債	
未払解約金	551,038
未払受託者報酬	416,280
未払委託者報酬	5,530,511
その他未払費用	23,729
流動負債合計	6,521,558
負債合計	6,521,558
純資産の部	
元本等	
元本	1,158,532,636
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	7,530,871
(分配準備積立金)	155,368,774
元本等合計	1,151,001,765
純資産合計	1,151,001,765
負債純資産合計	1,157,523,323

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第11期中間計算期間 (自 平成23年7月16日 至 平成24年1月15日)
科目	金額(円)
営業収益	
受取利息	11,054
有価証券売買等損益	23,591,013
その他収益	78
営業収益合計	23,579,881
営業費用	
受託者報酬	416,280
委託者報酬	5,530,511
その他費用	23,729
営業費用合計	5,970,520
営業利益又は営業損失()	29,550,401
経常利益又は経常損失()	29,550,401
中間純利益又は中間純損失()	29,550,401
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分 配額()	423,828
期首剰余金又は期首欠損金()	22,359,557
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	763,855
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	295,894
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	467,961
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	7,530,871

(3) 【中間注記表】**(重要な会計方針に係る事項に関する注記)**

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成23年7月16日から平成24年7月17日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成23年7月16日から平成24年1月15日までとなっております。
4. 追加情報	当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第11期中間計算期間末 (平成24年1月15日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	1,158,532,636口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	7,530,871円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9935円
(10,000口当たり純資産額)	(9,935円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期中間計算期間 (自平成23年7月16日 至平成24年1月15日)	
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	
支払金額	1,241,148円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第11期中間計算期間 (自 平成23年7月16日 至 平成24年1月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第11期中間計算期間 (自 平成23年7月16日 至 平成24年1月15日)
期首元本額	1,133,783,930円
期中追加設定元本額	40,198,828円
期中一部解約元本額	15,450,122円

2. デリバティブ取引関係

第11期中間計算期間末（平成24年1月15日現在）

該当事項はございません。

【フコク株50大河】

(1) 【中間貸借対照表】

	第11期中間計算期間末 (平成24年1月15日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	55,976,013
親投資信託受益証券	1,491,640,068
未収利息	92
流動資産合計	1,547,616,173
資産合計	1,547,616,173
負債の部	
流動負債	
未払解約金	703,880
未払受託者報酬	556,363
未払委託者報酬	8,822,339
その他未払費用	31,733
流動負債合計	10,114,315
負債合計	10,114,315
純資産の部	
元本等	
元本	1,676,476,188
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	138,974,330
(分配準備積立金)	320,392,784
元本等合計	1,537,501,858
純資産合計	1,537,501,858
負債純資産合計	1,547,616,173

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第11期中間計算期間 (自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日)
科目	金額(円)
営業収益	
受取利息	15,048
有価証券売買等損益	91,071,523
その他収益	47
営業収益合計	91,056,428
営業費用	
受託者報酬	556,363
委託者報酬	8,822,339
その他費用	31,733
営業費用合計	9,410,435
営業利益又は営業損失()	100,466,863
経常利益又は経常損失()	100,466,863
中間純利益又は中間純損失()	100,466,863
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,841,850
期首剰余金又は期首欠損金()	34,830,298
剰余金増加額又は欠損金減少額	728,254
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	728,254
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,247,273
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,247,273
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	138,974,330

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成23年7月16日から平成24年7月17日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成23年7月16日から平成24年1月15日までとなっております。
4. 追加情報	当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第11期中間計算期間末 (平成24年1月15日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	1,676,476,188口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	138,974,330円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9171円
(10,000口当たり純資産額)	(9,171円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期中間計算期間 (自平成23年7月16日 至平成24年1月15日)	
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	
支払金額	1,857,705円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の時価等に関する事項

	第11期中間計算期間 (自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第11期中間計算期間 (自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日)
期首元本額	1,630,828,325
期中追加設定元本額	77,933,146
期中一部解約元本額	32,285,283

2. デリバティブ取引関係

第11期中間計算期間末（平成24年 1月15日現在）

該当事項はございません。

【フコク株75大河】

(1) 【中間貸借対照表】

	第11期中間計算期間末 (平成24年1月15日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	35,348,199
親投資信託受益証券	947,285,068
未収入金	930,446
未収利息	58
流動資産合計	983,563,771
資産合計	983,563,771
負債の部	
流動負債	
未払解約金	154,779
未払受託者報酬	408,854
未払委託者報酬	6,541,629
その他未払費用	20,384
流動負債合計	7,125,646
負債合計	7,125,646
純資産の部	
元本等	
元本	1,194,685,358
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	218,247,233
(分配準備積立金)	394,232,553
元本等合計	976,438,125
純資産合計	976,438,125
負債純資産合計	983,563,771

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第11期中間計算期間 (自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日)
科目	金額(円)
営業収益	
受取利息	9,793
有価証券売買等損益	93,235,775
その他収益	114
営業収益合計	93,225,868
営業費用	
受託者報酬	408,854
委託者報酬	6,541,629
その他費用	20,384
営業費用合計	6,970,867
営業利益又は営業損失()	100,196,735
経常利益又は経常損失()	100,196,735
中間純利益又は中間純損失()	100,196,735
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,900,946
期首剰余金又は期首欠損金()	116,599,390
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,061,635
中間一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	2,061,635
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,413,689
中間追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	5,413,689
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	218,247,233

(3) 【中間注記表】**(重要な会計方針に係る事項に関する注記)**

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成23年7月16日から平成24年7月17日までとなっております。 なお、当該中間計算期間は、平成23年7月16日から平成24年1月15日までとなっております。
4. 追加情報	当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第11期中間計算期間末 (平成24年1月15日現在)	
1. 中間計算期間の末日における受益権の総数	1,194,685,358口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	218,247,233円
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8173円
(10,000口当たり純資産額)	(8,173円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期中間計算期間 (自平成23年7月16日 至平成24年1月15日)	
当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用	
支払金額	1,256,616円

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の時価等に関する事項

	第11期中間計算期間 (自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第11期中間計算期間 (自 平成23年 7月16日 至 平成24年 1月15日)
期首元本額	1,185,010,601円
期中追加設定元本額	30,417,502円
期中一部解約元本額	20,742,745円

2. デリバティブ取引関係

第11期中間計算期間末（平成24年 1月15日現在）

該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、フコク日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本株式マザーファンド

（１）貸借対照表

科目	（平成24年 1月15日現在）	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	56,725,431	
株式	4,364,325,100	
未収配当金	4,999,500	
未収利息	93	
流動資産合計	4,426,050,124	
資産合計	4,426,050,124	
負債の部		
流動負債		
未払解約金	17,305,204	
流動負債合計	17,305,204	
負債合計	17,305,204	
純資産の部		
元本等		
元本	6,204,141,658	
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,795,396,738	
元本等合計	4,408,744,920	
純資産合計	4,408,744,920	
負債純資産合計	4,426,050,124	

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成24年1月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、平成23年7月16日から平成24年7月17日までとなっております。
4. 追加情報	当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(その他の注記)

(平成24年1月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自平成23年7月16日 至 平成24年1月15日）の元本状況	
期首（平成23年7月16日）の元本額	6,049,298,045円
対象期間中の追加設定元本額	232,176,663円
対象期間中の一部解約元本額	77,333,050円
平成24年1月15日現在の元本額の内訳	
フコク日本株式ファンド	2,551,491,983円
フコク株25大河	244,280,858円
フコク株50大河	753,763,497円
フコク株75大河	673,808,882円
フコク日本株式私募ファンド	1,878,108,903円
フコク日本株式ファンドV A 適格機関投資家専用	52,180,921円
大河25 V A 適格機関投資家専用	17,270,021円
大河50 V A 適格機関投資家専用	22,589,837円
大河75 V A 適格機関投資家専用	10,646,756円
計	6,204,141,658円
2. 元本の欠損	1,795,396,738円
3. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.7106円
(10,000口当たり純資産額)	(7,106円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(参考)

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(平成24年1月15日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	344,415
コール・ローン	2,773,207
株式	970,236,417
投資信託受益証券	6,973,311
投資証券	14,440,433
未収入金	6,860
未収配当金	1,343,398
未収利息	4
流動資産合計	996,118,045
資産合計	996,118,045
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,892,512
流動負債合計	1,892,512
負債合計	1,892,512
純資産の部	
元本等	
元本	1,311,856,253
剰余金	
剰余金又は欠損金()	317,630,720
元本等合計	994,225,533
純資産合計	994,225,533
負債純資産合計	996,118,045

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成24年1月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成23年4月21日から平成24年4月20日までとなっております。</p>
5. 追加情報	<p>当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(その他の注記)

(平成24年1月15日現在)

1. 元本の移動	
対象期間（自平成23年7月16日 至 平成24年1月15日）の元本状況	
期首（平成23年7月16日）の元本額	1,364,271,044円
対象期間中の追加設定元本額	58,707,928円
対象期間中の一部解約元本額	111,122,719円
平成24年1月15日現在の元本額の内訳	
明治安田アメリカ株式ファンド	224,814,894円
明治安田ライフプランファンド20	50,615,520円
明治安田ライフプランファンド50	145,336,446円
明治安田ライフプランファンド70	123,420,901円
フコク株25大河	91,595,856円
フコク株50大河	182,740,583円
フコク株75大河	204,948,091円
楽天資産形成ファンド	114,952,742円
明治安田VAアメリカ株式ファンド（適格機関投資家専用）	36,959,747円
明治安田VAライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	35,289,512円
明治安田VAライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	61,670,845円
明治安田VAライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	22,512,764円
大河25VA 適格機関投資家専用	7,032,943円
大河50VA 適格機関投資家専用	6,351,134円
大河75VA 適格機関投資家専用	3,614,275円
計	1,311,856,253円
2. 元本の欠損	317,630,720円
3. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.7579円
（10,000口当たり純資産額）	（7,579円）

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(参考)

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田欧州株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(平成24年1月15日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	28,173,503
コール・ローン	32,988,557
株式	1,394,305,929
未収入金	7,436,803
未収配当金	1,637,757
未収利息	54
流動資産合計	1,464,542,603
資産合計	1,464,542,603
負債の部	
流動負債	
未払金	7,239,242
未払解約金	330,047
流動負債合計	7,569,289
負債合計	7,569,289
純資産の部	
元本等	
元本	1,725,688,041
剰余金	
剰余金又は欠損金()	268,714,727
元本等合計	1,456,973,314
純資産合計	1,456,973,314
負債純資産合計	1,464,542,603

(2) 注記表**(重要な会計方針に係る事項に関する注記)**

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成24年1月15日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、平成23年1月21日から平成24年1月20日までとなっております。</p>
5. 追加情報	<p>当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(その他の注記)

(平成24年1月15日現在)

1. 元本の移動	
対象期間（自平成23年7月16日 至 平成24年1月15日）の元本状況	
期首（平成23年7月16日）の元本額	1,743,601,435円
対象期間中の追加設定元本額	147,799,074円
対象期間中の一部解約元本額	165,712,468円
平成24年1月15日現在の元本額の内訳	
明治安田欧州株式ファンド	1,001,508,083円
明治安田ライフプランファンド20	44,321,730円
明治安田ライフプランファンド50	124,681,893円
明治安田ライフプランファンド70	108,509,803円
フコク株25大河	51,925,693円
フコク株50大河	101,622,137円
フコク株75大河	106,853,350円
楽天資産形成ファンド	50,859,573円
明治安田VA欧州株式ファンド（適格機関投資家専用）	26,727,230円
明治安田VAライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	30,571,677円
明治安田VAライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	51,737,979円
明治安田VAライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	17,686,413円
大河25VA 適格機関投資家専用	3,561,163円
大河50VA 適格機関投資家専用	3,367,427円
大河75VA 適格機関投資家専用	1,753,890円
計	1,725,688,041円
2. 元本の欠損	268,714,727円
3. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8443円
（10,000口当たり純資産額）	(8,443円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(参考)

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(平成24年1月15日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	58,641,209
国債証券	3,898,599,900
社債券	2,753,441,000
未収利息	21,750,456
前払費用	1,171,752
流動資産合計	6,733,604,317
資産合計	6,733,604,317
負債の部	
流動負債	
未払解約金	14,191,762
流動負債合計	14,191,762
負債合計	14,191,762
純資産の部	
元本等	
元本	5,657,375,181
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,062,037,374
元本等合計	6,719,412,555
純資産合計	6,719,412,555
負債純資産合計	6,733,604,317

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成24年1月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、当期末が休日のため、平成23年7月16日から平成24年7月17日までとなっております。
4. 追加情報	当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(その他の注記)

(平成24年1月15日現在)

1. 元本の移動	
対象期間（自平成23年7月16日 至 平成24年1月15日）の元本状況	
期首（平成23年7月16日）の元本額	5,573,725,302円
対象期間中の追加設定元本額	169,921,766円
対象期間中の一部解約元本額	86,271,887円
平成24年1月15日現在の元本額の内訳	
フコク日本債券ファンド	2,847,082,414円
フコク株25大河	651,123,076円
フコク株50大河	551,438,333円
フコク株75大河	187,698,945円
フコク日本債券私募ファンド	1,304,039,378円
フコク日本債券ファンドV A 適格機関投資家専用	38,878,845円
大河25V A 適格機関投資家専用	53,866,538円
大河50V A 適格機関投資家専用	19,686,989円
大河75V A 適格機関投資家専用	3,560,663円
計	5,657,375,181円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1877円
（10,000口当たり純資産額）	(11,877円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(参考)

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

	(平成24年1月15日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	6,942,237
コール・ローン	8,615,237
国債証券	2,353,194,465
特殊債券	234,126,832
社債券	167,629,580
派生商品評価勘定	44,012,497
未収入金	86,333,262
未収利息	25,262,041
前払費用	8,161,420
流動資産合計	2,934,277,571
資産合計	2,934,277,571
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	40,684,520
未払金	32,889,881
流動負債合計	73,574,401
負債合計	73,574,401
純資産の部	
元本等	
元本	1,750,635,588
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,110,067,582
元本等合計	2,860,703,170
純資産合計	2,860,703,170
負債純資産合計	2,934,277,571

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの中間計算期間末の平成24年1月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成23年3月10日から平成24年3月9日までとなっております。</p>
5. 追加情報	<p>当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

(その他の注記)

(平成24年1月15日現在)

1. 元本の移動	
対象期間(自平成23年7月16日至平成24年1月15日)の元本状況	
期首(平成23年7月16日)の元本額	1,905,638,274円
対象期間中の追加設定元本額	36,816,676円
対象期間中の一部解約元本額	191,819,362円
平成24年1月15日現在の元本額の内訳	
明治安田外国債券ファンド	68,538,820円
明治安田ライフプランファンド20	136,027,662円
明治安田ライフプランファンド50	101,433,759円
明治安田ライフプランファンド70	37,080,678円
フコク株25大河	34,511,839円
フコク株50大河	46,982,292円
明治安田外債日本株ファンド	857,325,549円
明治安田VA外国債券ファンド(適格機関投資家専用)	330,028,568円
明治安田VALライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	89,558,746円
明治安田VALライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	38,896,587円
明治安田VALライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	5,943,020円
大河25VA 適格機関投資家専用	2,736,519円
大河50VA 適格機関投資家専用	1,571,549円
計	1,750,635,588円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6341円
(10,000口当たり純資産額)	(16,341円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】

<更新・訂正後>

以下は平成24年2月29日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

【純資産額計算書】

フコク株25大河

(平成24年2月29日現在)

資産総額	1,196,269,846円
負債総額	3,976,620円
純資産総額(-)	1,192,293,226円
発行済数量	1,157,124,094口
1口当たり純資産額(/)	1.0304円

フコク株50大河

(平成24年2月29日現在)

資産総額	1,656,061,156円
負債総額	2,630,612円
純資産総額(-)	1,653,430,544円
発行済数量	1,685,304,822口
1口当たり純資産額(/)	0.9811円

フコク株75大河

(平成24年2月29日現在)

資産総額	1,077,673,537円
負債総額	2,012,958円
純資産総額(-)	1,075,660,579円
発行済数量	1,198,751,257口
1口当たり純資産額(/)	0.8973円

(参考)マザーファンドの現況

純資産額計算書

フコク日本株式マザーファンド

(平成24年2月29日現在)

資産総額	5,015,219,149円
負債総額	25,505,344円
純資産総額(-)	4,989,713,805円
発行済数量	6,191,417,264口
1口当たり純資産額(/)	0.8059円

明治安田アメリカ株式マザーファンド

(平成24年2月29日現在)

資産総額	1,093,814,164円
負債総額	183,806円
純資産総額(-)	1,093,630,358円
発行済数量	1,290,080,157口
1口当たり純資産額(/)	0.8477円

明治安田欧州株式マザーファンド

(平成24年2月29日現在)

資産総額	1,694,709,321円
負債総額	200,315円
純資産総額(-)	1,694,509,006円
発行済数量	1,722,078,471口
1口当たり純資産額(/)	0.9840円

フコク日本債券マザーファンド

(平成24年2月29日現在)

資産総額	7,069,981,522円
負債総額	327,606,800円
純資産総額(-)	6,742,374,722円
発行済数量	5,673,761,986口
1口当たり純資産額(/)	1.1883円

明治安田外国債券マザーファンド

(平成24年2月29日現在)

資産総額	4,293,807,652円
負債総額	1,253,973,180円
純資産総額(-)	3,039,834,472円
発行済数量	1,695,390,732口
1口当たり純資産額(/)	1.7930円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****2【事業の内容及び営業の概況】**

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年8月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	127 本	454,824,011,007 円
単位型株式投資信託	3 本	3,525,993,257 円
合 計	130 本	458,350,004,264 円

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年2月29日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	131 本	433,516,014,799 円
単位型株式投資信託	3 本	3,687,204,715 円
合計	134 本	437,203,219,514 円

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に更新されます。

<更新・訂正後>

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（旧会社名 M D A Mアセットマネジメント株式会社、以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から委託会社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第24期 (平成22年3月31日現在)	第25期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,244,171	7,654,615
前払費用	45,055	100,129
未収入金	376	2
未収委託者報酬	196,221	461,977
未収運用受託報酬	¹ 550,685	¹ 544,381
未収投資助言報酬	¹ 126,638	¹ 195,353
繰延税金資産	54,282	116,799
その他	6,190	2,979
貸倒引当金	-	8,785
流動資産合計	6,223,622	9,067,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 69,910	² 135,328
器具備品	² 136,629	² 178,423
有形固定資産合計	206,539	313,752
無形固定資産		
ソフトウェア	44,228	33,466
電話加入権	6,662	6,662
その他	755	586
無形固定資産合計	51,646	40,714
投資その他の資産		
長期差入保証金	¹ 204,426	¹ 190,699
長期前払費用	365	275
繰延税金資産	19,854	25,824
施設利用権	49,000	49,000
貸倒引当金	48,000	48,000
投資その他の資産合計	225,645	217,799
固定資産合計	483,831	572,266
資産合計	6,707,454	9,639,719

(単位：千円)

	第24期 (平成22年3月31日現在)	第25期 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	10,433	13,180
未払金	249,499	516,160
未払収益分配金	105	146
未払償還金	28,065	7,315
未払手数料	107,831	193,778
その他未払金	113,496	314,921
未払費用	48,119	94,353
未払法人税等	9,034	11,716
未払消費税等	11,774	-
賞与引当金	78,606	103,938
流動負債合計	407,468	739,349
固定負債		
退職給付引当金	16,119	119,390
資産除却債務	-	54,977
固定負債合計	16,119	174,368
負債合計	423,587	913,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	-	2,854,339
資本剰余金合計	660,443	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,448,381	1,036,176
利益剰余金合計	4,623,423	4,211,217
株主資本合計	6,283,866	8,726,001
純資産合計	6,283,866	8,726,001
負債・純資産合計	6,707,454	9,639,719

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,172,380	2,555,478
受入手数料	-	14,208
運用受託報酬	1,731,095	1,898,980
投資助言報酬	246,119	311,865
営業収益合計	4,149,595	4,780,534
営業費用		
支払手数料	1,226,938	1,272,371
広告宣伝費	20,282	17,415
公告費	1,140	1,444
調査費	569,699	776,846
調査費	273,646	347,459
委託調査費	296,052	429,387
委託計算費	214,468	281,257
営業雑経費	98,343	101,333
通信費	16,293	18,324
印刷費	73,629	65,644
協会費	5,629	6,857
諸会費	2,789	2,662
営業雑費	-	7,844
営業費用合計	2,130,871	2,450,668
一般管理費		
給料	1,199,808	1,406,694
役員報酬	56,262	63,577
給料・手当	951,163	1,140,380
賞与	192,382	202,737
その他報酬	22,884	17,264
賞与引当金繰入	78,606	103,938
福利厚生費	187,320	228,532
交際費	1,796	1,641
寄付金	-	100
旅費交通費	27,755	27,287
租税公課	17,285	22,389
不動産賃借料	255,113	238,996
退職給付費用	37,281	54,668
固定資産減価償却費	71,901	79,928
諸経費	101,732	135,011
一般管理費合計	2,001,487	2,316,454
営業利益	17,235	13,410

(単位：千円)

	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,636	5,008
償還金等時効完成分	5,111	20,750
保険契約返戻金・配当金	¹ 1,738	¹ 2,265
還付加算金	5,459	-
雑益	1,391	467
営業外収益合計	22,338	28,491
営業外費用		
雑損	-	39
営業外費用合計	-	39
経常利益	39,573	41,862
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	² 212	² 13,467
合併関連費用	-	³ 465,874
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	-	34,623
特別損失合計	212	513,965
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失（ ）	39,361	472,102
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	16,747	68,487
法人税等合計	19,037	66,197
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,323	405,904

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	660,443	660,443
当期変動額	-	-
当期末残高	660,443	660,443
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	2,854,339
当期変動額合計	-	2,854,339
当期末残高	-	2,854,339
資本剰余金合計		
前期末残高	660,443	660,443
当期変動額		
合併による増加	-	2,854,339
当期変動額合計	-	2,854,339
当期末残高	660,443	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,040	83,040
当期変動額	-	-
当期末残高	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,092,001	3,092,001
当期変動額	-	-
当期末残高	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,458,057	1,448,381
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	6,300
当期純利益又は当期純損失()	20,323	405,904
当期変動額合計	9,676	412,205
当期末残高	1,448,381	1,036,176
利益剰余金合計		
前期末残高	4,633,099	4,623,423
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	6,300
当期純利益又は当期純損失()	20,323	405,904
当期変動額合計	9,676	412,205
当期末残高	4,623,423	4,211,217
株主資本合計		
前期末残高	6,293,543	6,283,866
当期変動額		
合併による増加	-	2,854,339
剰余金の配当	30,000	6,300
当期純利益又は当期純損失()	20,323	405,904
当期変動額合計	9,676	2,442,134
当期末残高	6,283,866	8,726,001

重要な会計方針

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p>	<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,326千円減少し、税引前当期純損失は37,949千円増加しております。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第24期 (平成22年3月31日現在)	第25期 (平成23年3月31日現在)																				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">35,828千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">126,638千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">204,060千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">76,292千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">244,766千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	35,828千円	未収投資助言報酬	126,638千円	長期差入保証金	204,060千円	建物	76,292千円	器具備品	244,766千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">9,887千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">181,486千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">190,313千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">118,809千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">324,154千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	9,887千円	未収投資助言報酬	181,486千円	長期差入保証金	190,313千円	建物	118,809千円	器具備品	324,154千円
未収運用受託報酬	35,828千円																				
未収投資助言報酬	126,638千円																				
長期差入保証金	204,060千円																				
建物	76,292千円																				
器具備品	244,766千円																				
未収運用受託報酬	9,887千円																				
未収投資助言報酬	181,486千円																				
長期差入保証金	190,313千円																				
建物	118,809千円																				
器具備品	324,154千円																				

（損益計算書関係）

第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>1 全て関係会社に対する金額であります。</p> <p>2 固定資産除却損は器具備品212千円であります。</p>	<p>1 全て関係会社に対する金額であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,392千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,467千円</td> </tr> </table> <p>3 主に、会社合併に伴う資産運用系システム統合に関する費用166,443千円、特別退職加算金等154,794千円、退職給付制度改定損75,717千円を計上しております。</p>	器具備品	1,075千円	ソフトウェア	12,392千円	計	13,467千円
器具備品	1,075千円						
ソフトウェア	12,392千円						
計	13,467千円						

（株主資本等変動計算書関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,601株	-	-	12,601株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,000,083円	2,380円77銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,300,500円	利益剰余金	500円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,601株	6,286株	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当り配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,300,500円	500円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第24期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	第25期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6の規定により注記を省略しております。	同左

(金融商品関係)

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。

また、営業債権である未収投資助言報酬は、当社親会社への債権であり、その回収にかかるリスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、長期差入保証金（貸借対照表計上額204,426千円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	5,244,171	5,244,171	-
(2)未収委託者報酬	196,221	196,221	-
(3)未収運用受託報酬	550,685	550,685	-
(4)未収投資助言報酬	126,638	126,638	-
資産計	6,117,717	6,117,717	-
(1)未払手数料	107,831	107,831	-
(2)その他未払金	113,496	113,496	-
負債計	221,327	221,327	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	5,243,971	-	-	-
未収委託者報酬	196,221	-	-	-
未収運用受託報酬	550,685	-	-	-
未収投資助言報酬	126,638	-	-	-
合計	6,117,517	-	-	-

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	7,654,615	7,654,615	-
(2)未収委託者報酬	461,977	461,977	-
(3)未収運用受託報酬	544,381	544,381	-
(4)未収投資助言報酬	195,353		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	8,785		
	186,568	186,568	-
(5)長期差入保証金	190,699	183,759	6,939
資産計	9,038,241	9,031,302	6,939
(1)未払手数料	193,778	193,778	-
(2)その他未払金	314,921	314,921	-
負債計	508,699	508,699	-

(1)未収投資助言報酬に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未収投資助言報酬

未収投資助言報酬のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、未収投資助言報酬のうち貸倒懸念債権については、財務内容評価法による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払手数料、(2)その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	7,654,389	-	-	-
未収委託者報酬	461,977	-	-	-
未収運用受託報酬	544,381	-	-	-
未収投資助言報酬	186,568	-	-	-
長期差入保証金	-	-	190,313	-
合計	8,847,316	-	190,313	-

（有価証券関係）

第24期（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

第25期（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第24期 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	251,570
(2)年金資産 (千円)	235,451
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	16,119
(4)退職給付引当金 (3) (千円)	16,119

3. 退職給付費用の内訳

	第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	37,281

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第25期 (平成23年3月31日現在)
(1)退職給付債務 (千円)	375,538
(2)年金資産 (千円)	256,147
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	119,390
(4)退職給付引当金 (3) (千円)	119,390

3. 退職給付費用の内訳

	第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)(注1)	54,668

(注1)退職給付費用には、勤務費用のほか、確定拠出年金への掛金支払額1,346千円が含まれております。

(注2)上記の退職給付費用以外に特別退職金150,044千円、退職給付制度改定損75,717千円を特別損失「合併関連費用」に含めて計上しております。なお、退職給付制度改定損は、当社の退職金規程を、合併に伴い改定したことにより発生したものであります。

(ストック・オプション等関係)

第24期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第24期 (平成22年3月31日現在)	第25期 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
未払費用否認 4,207	税務上の繰越欠損金 468,586
賞与引当金繰入限度超過額 31,985	税務上の繰延資産償却超過額 69,633
ゴルフ会員権評価損否認 2,441	退職給付引当金繰入限度超過額 48,580
貸倒引当金繰入限度超過額 19,531	賞与引当金繰入限度超過額 42,292
未払事業税 2,984	その他 106,485
未払福利厚生費否認 11,011	繰延税金資産小計 735,577
退職給付引当金繰入限度超過額 6,558	評価性引当額 586,024
税務上の繰越欠損金 13,086	繰延税金資産合計 149,552
その他 4,303	繰延税金負債
繰延税金資産小計 96,109	資産除去費用 6,928
評価性引当額 21,972	繰延税金負債合計 6,928
繰延税金資産合計 74,136	繰延税金資産の純額 142,624
繰延税金負債 -	
繰延税金資産の純額 74,136	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.85%	
住民税均等割 5.82%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.36%	

（企業結合等関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

（1）結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 当社の兄弟会社である安田投信投資顧問株式会社

事業の内容 金融商品取引法に規定する第二種金融商品取引業、投資助言・代理業および投資運用業

企業結合日

平成22年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、安田投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

明治安田アセットマネジメント株式会社

取引の目的を含む取引の概要

・吸収合併の目的

両社の持つ経営基盤、これまで培ってきた運用ノウハウを発展的に融合し、資産運用会社としての競争力を高めていくためであります。

・合併比率等

安田投信投資顧問株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.0543772株の割合をもって割当交付し、普通株式6,286株を発行しました。また、本合併による資本金の増加はありません。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（1）当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時（16年）としており、割引率は0.896%を適用しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高(注)	54,489千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	488千円
期末残高	54,977千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（持分法損益等）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への売上高	2,555,478	14,208	1,898,980	311,865	4,780,534

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	621,584

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

第24期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000百万円	生命保険業	（被所有） 直接90%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
投資顧問運用助言及び設備の賃借等 役員の兼任	運用受託報酬	31,784千円	未収運用受託報酬	35,828千円
	投資助言報酬	246,119千円	未収投資助言報酬	126,638千円
	事務所家賃	246,655千円	長期差入保証金	204,060千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬および投資助言報酬については、契約に基づき報酬を算出しております。

事務所の家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

（注1）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

第25期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000百万円	生命保険業	（被所有） 直接92.86%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
資産運用サービスの提供、 当社投信商品の販売、設備の賃借 及び役員の兼任	運用受託報酬	35,471千円	未収運用受託報酬	9,887千円
	投資助言報酬	306,784千円	未収投資助言報酬	181,486千円
	支払手数料	112,478千円	未払手数料	43,228千円
	事務所家賃	234,107千円	前払家賃	19,655千円
			長期差入保証金	190,313千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬および投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

事務所家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

（注1）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第24期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第25期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	498,680円02銭	1株当たり純資産額 462,010円97銭
1株当たり当期純利益	1,612円87銭	1株当たり当期純損失 25,796円30銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	第24期 （平成22年3月31日現在）	第25期 （平成23年3月31日現在）
貸借対照表の純資産の部の合計金額（千円）	6,283,866	8,726,001
普通株式に係る純資産額（千円）	6,283,866	8,726,001
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	12,601	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	12,601	18,887

1株当たり当期純利益

	第24期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第25期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	20,323	405,904
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	20,323	405,904
期中平均株式数（株）	12,601	15,735

(重要な後発事象)

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>・安田投信投資顧問株式会社との合併について 当社と安田投信投資顧問株式会社は、平成22年6月10日付で、合併効力発生日を平成22年10月1日とする合併契約を締結しました。当該合併契約につきましては、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>1. 合併の目的 資産運用業界は金融・経済危機を受けて、厳しい環境下にあり、資産運用会社は運用力のさらなる強化と経営効率のいっそうの向上を求められております。こうした環境を踏まえ、今後さらに多様化、高度化していくお客さまのニーズに的確に対応していくためには、両社が各々の独自性を伸ばしていくという従来の方角から、両社の持つ経営基盤、これまで培ってきた運用ノウハウを発展的に融合し、資産運用会社としての競争力を高めていく方向とすることが最善の道であると判断し、両社間で合併の合意に至りました。</p> <p>2. 合併する相手会社の名称 安田投信投資顧問株式会社</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称 本合併にあたっては、当社を吸収合併存続会社とし、安田投信投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とします。 また、新会社の商号は、明治安田アセットマネジメント株式会社（英文名：Meiji Yasuda Asset Management Company Ltd.）とします。</p> <p>4. 合併比率等 (1) 合併比率 安田投信投資顧問株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.0543772株の割合をもって割当交付します。 (2) 合併により発行する株式の種類及び数 当社は、本合併に際して、普通株式6,286株を発行します。 (3) 資本金、資本準備金その他 本合併により増加する資本金および準備金等は、次のとおりです。 資本金 0円 資本準備金 0円 その他資本剰余金 会社計算規則第35条第2項の株主資本等変動額から前2号の合計額を控除した金額 利益準備金 0円 その他利益剰余金 0円</p> <p>5. 安田投信投資顧問株式会社の概要 (1) 事業内容 金融商品取引法に規定する第二種金融商品取引業、投資助言・代理業および投資運用業 (2) 営業成績及び財産の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成21年3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>2,820百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>資産の額</td> <td>3,935百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>3,635百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 合併効力発生日 平成22年10月1日</p>	区分	平成21年3月期	営業収益	2,820百万円	当期純損失	255百万円	資産の額	3,935百万円	負債の額	299百万円	純資産の額	3,635百万円	
区分	平成21年3月期												
営業収益	2,820百万円												
当期純損失	255百万円												
資産の額	3,935百万円												
負債の額	299百万円												
純資産の額	3,635百万円												

委託会社の最近中間会計期間における経理の状況

1.中間財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条・第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2.監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表等
 中間財務諸表
 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末 (平成23年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	7,606,958
未収委託者報酬	421,552
未収運用受託報酬	651,064
未収投資助言報酬	186,585
その他	97,774
貸倒引当金	8,101
流動資産合計	8,955,834
固定資産	
有形固定資産	¹ 290,303
無形固定資産	35,616
投資その他の資産	191,929
長期差入保証金	190,699
その他	49,230
貸倒引当金	48,000
固定資産合計	517,848
資産合計	9,473,683
負債の部	
流動負債	
未払償還金	7,315
未払手数料	174,567
未払法人税等	9,497
賞与引当金	98,271
その他	² 271,683
流動負債合計	561,335
固定負債	
退職給付引当金	134,119
資産除去債務	55,223
固定負債合計	189,342
負債合計	750,678
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	660,443
その他資本剰余金	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	3,092,001
繰越利益剰余金	1,033,179
利益剰余金合計	4,208,221
株主資本合計	8,723,004
純資産合計	8,723,004
負債純資産合計	9,473,683

中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	1,607,539
受入手数料	13,281
運用受託報酬	1,013,938
投資助言報酬	170,235
営業収益合計	2,804,994
営業費用	
支払手数料	749,869
その他営業費用	670,350
営業費用合計	1,420,220
一般管理費	¹ 1,244,679
営業利益	140,094
営業外収益	² 5,379
営業外費用	756
経常利益	144,717
特別利益	-
特別損失	3,945
税引前中間純利益	140,772
法人税、住民税及び事業税	1,145
法人税等調整額	142,624
法人税等合計	143,769
中間純損失()	2,996

中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 平成23年4月1日	
至 平成23年9月30日)	
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,000,000
当中間期変動額	-
当中間期末残高	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	660,443
当中間期変動額	-
当中間期末残高	660,443
その他資本剰余金	
当期首残高	2,854,339
当中間期変動額	-
当中間期末残高	2,854,339
資本剰余金合計	
当期首残高	3,514,783
当中間期変動額	-
当中間期末残高	3,514,783
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	83,040
当中間期変動額	-
当中間期末残高	83,040
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	3,092,001
当中間期変動額	-
当中間期末残高	3,092,001
繰越利益剰余金	
当期首残高	1,036,176
当中間期変動額	-
剰余金の配当	-
中間純損失()	2,996
当中間期変動額合計	2,996
当中間期末残高	1,033,179
利益剰余金合計	
当期首残高	4,211,217
当中間期変動額	-
剰余金の配当	-
中間純損失()	2,996
当中間期変動額合計	2,996
当中間期末残高	4,208,221
株主資本合計	
当期首残高	8,726,001
当中間期変動額	-
剰余金の配当	-
中間純損失()	2,996
当中間期変動額合計	2,996
当中間期末残高	8,723,004

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
1. 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 3年～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
2. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 （平成23年9月30日）
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 126,035千円 器具備品 322,357千円
2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）
1 当中間会計期間末の減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 35,752千円 無形固定資産 6,128千円
2 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2,085千円 保険契約返戻金・配当金 2,275千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)				
1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額 該当事項はありません。				
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。				

(リース取引関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	7,606,958	7,606,958	-
(2) 未収委託者報酬	421,552	421,552	-
(3) 未収運用受託報酬	651,064	651,064	-
(4) 未収投資助言報酬 貸倒引当金 ⁽¹⁾	186,585 8,101		
	178,484	178,484	-
(5) 長期差入保証金	190,699	186,321	4,377
資産計	9,048,758	9,044,381	4,377
(1) 未払手数料	174,567	174,567	-
負債計	174,567	174,567	-

(1) 未収投資助言報酬に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未収投資助言報酬

未収投資助言報酬のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、未収投資助言報酬のうち貸倒懸念債権については、財務内容評価法による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高	54,977千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	246千円
当中間会計期間末残高	<u>55,223千円</u>

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への売上高	1,607,539	13,281	1,013,938	170,235	2,804,994

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	309,680

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	461,852円32銭
1株当たり中間純損失金額	158円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
中間純損失金額(千円)	2,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	2,996
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887

独立監査人の中間監査報告書

平成24年3月9日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株25大河の平成23年7月16日から平成24年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株25大河の平成24年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年7月16日から平成24年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年3月9日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株50大河の平成23年7月16日から平成24年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株50大河の平成24年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年7月16日から平成24年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年3月9日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株75大河の平成23年7月16日から平成24年1月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フコク株75大河の平成24年1月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年7月16日から平成24年1月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 公高
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 始史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 前正紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月22日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 前 正 紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

MDAMアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 始史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻前 正紀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているMDAMアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MDAMアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の「安田投信投資顧問株式会社との合併について」に記載されているとおり、会社と安田投信投資顧問株式会社は、平成22年6月10日付で、合併効力発生日を平成22年10月1日とする合併契約を締結している。当該合併契約については、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。